

漏えい事故が発生・発覚した後の 適切な対応方法が学べる 危機回避対策実践書！

現場のプロが教える

情報漏えい対応のリアル

漏えい事故 実態調査と最新事例



TMI総合法律事務所
弁護士 大井哲也
株式会社エス・ピー・ネットワーク
総合研究部 [編著]

- 事故後に危機を拡大させないための重要ポイント等を弁護士によるアドバイスを交えて明示
- 情報流出時の危機対応解説にとどまらず、マニュアル(理想)とアンケート調査から見える現実対応のギャップを示して解説
- 近時の事件事例をふまえて、再発防止と企業が講ずべき運用上の対策を解説

A5判・236頁 定価 本体2,200円+税



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

現場のプロが教える 情報漏えい対応のリアル

漏えい事故 実態調査と最新事例

目次

はじめに

第一章 情報漏えいにおけるリスク認識

- 1.1. 情報漏えいにおける本当の怖さ
- 1.2. 情報セキュリティに対する組織的な取り組み
- 1.3. 情報セキュリティ格差と脅威の認識
- 1.4. 高度化するサイバー組織犯罪
- 1.5. 事故対応の現場から
- 1.6. リスク管理の重要性と事故への備え

コラム 情報セキュリティ人材の育成と教育

第二章 情報資産の保護に関する法規制

- 2.1. 個人情報保護法
- 2.2. 不正競争防止法
- 2.3. 民事的責任
- 2.4. 刑事的責任

コラム 働き方の変化と情報管理

第三章 情報流出時の危機対応

- 3.1. 対応にかかる費用
- 3.2. 情報漏えい事故対応の原則
- 3.3. 情報漏えい事故対応の基本的な流れ
- 3.4. 対策本部の設置
- 3.5. 公表の仕方とタイミング
- 3.6. 被害者からのクレーム
- 3.7. 行政、業界団体への報告
- 3.8. 原因究明の手段

コラム 日常的に個人情報を扱う職場
一人人事系部門の情報モラル

コラム 忘れられる権利と犯罪報道

第四章 他社事例の実態把握

：情報漏えい事故に関するアンケート

- 4.1. 最も影響のあった事故
- 4.2. 漏えいした情報の種類
- 4.3. 事故の影響と被害
- 4.4. 事故発覚の契機と発覚までの期間
- 4.5. 事故対応の手段

- 4.6. 収束までの期間
- 4.7. 再発の頻度と再発防止策
- 4.8. 今後懸念される事故

コラム 個人情報と犯罪組織～特殊詐欺を例に

第五章 対応事例集～事故対応の理想と現実

- 5.1. 外部からの不正アクセスの可能性
- 5.2. 内部不正！？ 従業員による怪しい行動

コラム 情報漏えいとインサイダー取引

コラム 情報漏えいと「不正のトライアングル」

- 5.3. P・C、記憶媒体、書類等の紛失
- 5.4. SNSからの情報漏えいと炎上

コラム SNSによるつながりの“震”

- 5.5. 業務委託先による情報漏えい
- 5.6. メール誤送信

第六章 緊急事態における企業が陥りがちな落とし穴と対応の考え方

- 6.1. 事態のリスク評価に関して
- 6.2. 危機管理意識
- 6.3. 危機管理への誤解について
- 6.4. リスク（事態）対応に関して
- 6.5. 緊急事態対応の要諦
- 6.6. JIS規格にみる緊急事態対応要領
- 6.7. 緊急事態対応の実務の流れと各プロセスにおける検討・処置事項

コラム 情報管理と事業継続

第七章 再発防止

- 7.1. 再発防止に向けた取り組み
- 7.2. 再発防止に向けた対応
- 7.3. 技術的な対策
- 7.4. 運用上の対応

コラム 情報セキュリティのための入退室管理

コラム オフィスにおける情報セキュリティ

おわりに

情報漏えい対策に取り組んでいるにもかかわらず、情報の漏えい事故が

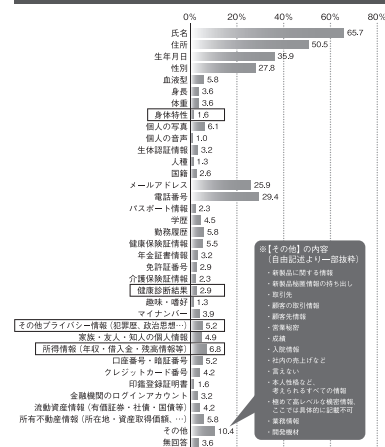
起こってしまった場合、企業にはどの程度の影響があるのでしょうか。企業や組織における顧客情報・個人情報・機密情報の漏えいや流出が当該組織に与える損害は、漏えいした情報の調査・把握・確定と原因究明、被害者への通知、事後対応等の直接的なコストに加え、顧客離れに伴う事業面での損失、株価の下落、信用の失墜、そして長期にわたる営業効率の悪化、システムの再構築費用等、定量的でも定性的でも非常に大きな負担となります。しかしながらその損害の大きさを企業が正しく認識できていないからこそ、情報漏えいリスク対策に本格的に着手できない大きな理由の一つと考えられます。

1.1. 情報漏えいにおける本当の怖さ

情報セキュリティ上、実際に発生する実務上の被害のほとんどは、「情報漏えい」か「サービス・業務停止」のいずれかです。金銭的な被害に結びつくこともありますが、それは情報漏えい事故の延長として起きています。サービスや業務停止は、目に見えて被害がわかるため、関係者間で認知しやすく、対策の必要性は理解しやすいといえます。

それらを踏まえ、情報セキュリティにおける被害認識の最大の問題は、「情報漏えい」に関わるリスクの考え方です。多くの企業・組織では、「情報漏えい」と

図表5：情報漏えいや流出事件・事故の対象となった情報の種類についてあてはまるものを選択してください。（複数回答）



あっても収集すべき場合があります。また、弁護士も、離婚や養育、相続など民事事件などで個人の多様な情報を収集する必要があることがあります。この他、具体的には、身体精神的情報を取得する必要がある医療機関など、本籍地の確認まで行う結婚相談所、国籍などを確認する必要がある不動産業、

詳細・お申し込みはコチラ
 <クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!